

対外政策に「原則ある現実主義」を掲げるトランプ米大統領

北朝鮮を核保有国として容認しない！

樋口 譲次

○国際社会のガバナンスに悪しき前例を作る北朝鮮の核保有国容認

北朝鮮が、国際社会や日米などの要求を無視して核ミサイル計画の放棄を受け入れず、米国が経済制裁や外交から最終手段の軍事力に至るまでの対応策を行使することなく北朝鮮を核保有国として認めた場合、どのような影響を及ぼすことになるのであろうか。

北朝鮮が1992年に核不拡散条約（NPT）からの脱退を宣言して以来、日米をはじめ、国際社会は「北朝鮮の核プログラム廃棄」という目標を立て、またブッシュ政権以降の米国は全ての核ミサイル計画の「完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な放棄」という目標を掲げ、長年にわたって努力を積み重ねてきたが、計画は頓挫したままである。

もし、このままなし崩し的に北朝鮮を核保有国として容認した場合は、その目標を放棄することを意味し、国際社会、特に国連の無力さ並びに米国の地位と影響力の低下を際立たせる結果になるのは目に見えている。そして、国際社会が一貫して取り組んできた核軍縮・不拡散体制に対して極めて大きなダメージを与え、国際社会のガバナンスに悪しき前例を作るのは必定であり、甚大な影響を及ぼさずには措かないのである。

○米国が北朝鮮を核保有国と認めた場合の影響

<核兵器不拡散条約（NPT）を基礎とした核軍縮・不拡散体制の崩壊>

核軍縮、核不拡散および原子力の平和的利用の三本柱からなる核兵器不拡散条約（NPT）は、現在の国際的な核軍縮・不拡散体制の基礎であり、その意味で、わが国もNPT体制を重視している。

インド、イスラエル、パキスタンはNPTの非締約国として核を保有しているため、NPT体制は実質的に崩壊しているのではないかとの指摘もあるが、これらの国は北朝鮮のように挑発的な言動を繰り返すこともなく、過去10年以上、核実験を自粛している。

一方、北朝鮮は、21世紀に入って核実験を行った唯一の国であり、深刻な国際法違反を繰り返し、また、それを継続することにより国際社会に挑戦し続けている。

米国には、非核保有国を核兵器で攻撃しない、極限状態（*extreme circumstances*）でのみ核兵器の使用を考慮する、などの厳重に制御された核政策（2010年「核態勢見直し」

（NPR））が存在する。しかし北朝鮮は、日米韓などと過去に多くの国際約束や合意を結びながら破ってきた由々しい前例があり、そのために、国際社会からの信用を失墜し、「責

任ある核保有国」として振る舞う可能性は極めて低く、国際社会にとって重大な脅威になるとの認識が広がっている。

そのような北朝鮮に新たな核保有国としての地位を認めることは、すでにNPTの枠外で核を保有しているインド、イスラエル、パキスタンの事情とは異なり、現在のNPT体制下で特別な例外を認めることに等しい。そして、北朝鮮が核保有国になったら、さらに多くの同じような立場の国が刺激されて核兵器開発や核兵器購入に走る可能性が高まり、結局、NPT体制を崩壊させ、国際社会に<核の恐怖>の連鎖をもたらすのは間違いないであろう。

<米国との同盟に対する信頼感の揺らぎと拡大抑止の信憑性の低下>

これまで、北朝鮮に対し核ミサイル計画の「完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な放棄」を迫ってきた米国が、北朝鮮を核保有国として認めるというコペルニクスの転換を図ることは、米国の抑止力や影響力が機能しなかった証左であり、米国が自らの意思と能力の弱体化を認めることに他ならない。

そのことは、日本、韓国、台湾、フィリピンといった東アジアの国だけでなく、米国との同盟関係にある世界中の国の中で、同盟に対する信頼感を根本から揺るがしかねない事態を招いてしまう。

同時に、核保有国となった北朝鮮に対する米国の拡大抑止（「核の傘」）の信憑性の低下にもつながる重大問題であり、米国の立場を大きく毀損することになる。

つまり、核保有国としての北朝鮮の容認は、日本や韓国などにとって、米国の「核の傘」に入らない途を選択する誘因となる恐れがあり、同盟の弱体化あるいは解体にもつながりかねない。それは、米国の東アジアからの地政戦略的後退を意味し、その場合、当該地域諸国は、膨大な軍事圧力をもって覇権的拡大を続ける中国の影響力の大きさを無視できなくなり、アジア太平洋地域における米中間の勢力図が大きく塗り替えられる可能性さえも否定できないのである。

<地域における核の全面拡散による不安定化と危機の継続>

一旦、北朝鮮が核保有を果たせば、韓国や日本に対して核の威嚇をしない、核を使用しないという保証はどこにもない。

そのため、米国では、日本や韓国の核保有を容認すべきだという議論も出始めている。米国の拡大抑止の信頼性と信憑性の低下が懸念される中において、北朝鮮の核保有に対抗し、パワーバランスを保つために日本や韓国は核保有まで含めた軍事力強化の途を歩まざるを得ない事態に追い込まれるかもしれない。

そうなると、北東アジアのすべての国に核が拡散し、そのため、米中露に加え、日本、韓国、北朝鮮が絡んだ多国間に跨る核戦略のせめぎ合いは極めて複雑、不安定かつ予測不能となり、地域は常に<核の恐怖>と隣り合わせの危機を孕みながら推移することを余儀なくされよう。

また、世界で唯一の戦争被爆国である日本では、核保有について世論が分裂し、長期にわたって政治の混乱・不安定を招く恐れがあることにも十分に留意しなければならない。

○「原則ある現実主義」のトランプ米大統領はどうするか？

トランプ米大統領は、対外政策の遂行にあたって「原則ある現実主義」(principled realism)を掲げている。では、北朝鮮の核ミサイル開発に対する、曲げられない「原則」とは何であろうか？

トランプ大統領が掲げる<アメリカの夢>としての「偉大なアメリカの復活」と「米国第一主義」は大原則であるが、それは取りも直さず、国家目標としての「パクス・アメリカナ」、すなわち「アメリカの力による（世界）平和」の再現を目指し、その達成のために米国の国益追求を第一に置くとの意思表示に他ならない。

つまり、第2次大戦後、「米国の力による（世界）平和」を支えたアメリカの圧倒的な経済力と軍事力の二本柱を再建強化し世界一を維持するとの基本的考えであり、その最大の戦略対象国（ライバル）として、経済的、軍事的に力をつけ、覇権大国として米国に挑戦する中国を念頭に置いている。

トランプ大統領は、ツイッターで「私の大統領としての最初の命令は、核戦力の改修と近代化だった」と述べたように、就任直後の2017年1月、最優先で「軍再建」を命じる大統領令に署名し、今後5～10年間の核政策の指針となる新たな「核態勢の見直し」(NPR)の作成を指示した。また、弾道ミサイル防衛(BMD)に関しても、新たな態勢見直しに着手するよう命じた。

その目指す核戦力は、「二度と使わずに済むよう望むが、われわれが世界最強国家でなくなる時は決して来ないだろう」とし、「今では、これまでのどの時期よりはるかに強力だ」と強調した。オバマ大統領の「核兵器のない世界」路線からの完全な決別宣言である。

北朝鮮の核ミサイル開発について、トランプ大統領は、2017年10月はじめの軍幹部との協議で「北朝鮮における米国の目標は非核化だ」と明言し、「想像を絶するほどの人命の犠牲を払わせると米国やその同盟国を脅迫する独裁国家の行為を許すことはできない。われわれは（北朝鮮の）脅迫が現実とならないために必要なことをする」と述べ、必要な場合に軍事的選択肢をより迅速に提供できる体制を整えるよう求めた。

以上から、トランプ政権下の米国は、世界最強の核戦力・核抑止力を維持すること、そして、NPTが「核兵器国」と定めた米国、ロシア、イギリス、フランス、中国、これら国連安保理の常任理事国と重なる5か国以外に、今後、断じて核兵器を持たせないというのが核政策・戦略における原則と見て取れる。

この際、トランプ大統領は、逆に、その原則を曲げて北朝鮮を核保有国と認める政策を採った場合、国際社会におけるガバナンスの悪しき前例となり、「パクス・アメリカナ」を目指す自らの立場を大きく毀損するとの否定的影響について十分に検討した筈である。

つまり、それによって起こり得るNPT体制の崩壊、同盟国による米国に対する信頼感の

揺らぎと拡大抑止の信憑性の低下、それに伴うアジア太平洋地域における米中間の勢力図の塗り替え、北東アジア地域における核の全面拡散による不安定化と危機の継続など、米国そして国際社会に計り知れない影響を及ぼすことになるからである。

その上で、原則を現実に即した実践に移すため、中露の反応や日韓との緊密な連携・調整を踏まえて、経済制裁、外交的アプローチ、軍事力による圧力とその行使など、さまざまな選択肢を織り交ぜた幅広い計画を作り、それを着実に実行しているということではないだろうか。

トランプ大統領は、2017年10月、イランが米欧など6か国と結んだ核合意を順守しているとは「認めない」とオバマ政権下での合意の破棄を警告し、制裁措置を強化して何としてもイランの核開発を阻止する構えである。

また、北朝鮮について、トランプ大統領は、米国およびその同盟国に対し核ミサイル攻撃の挑発を続ける「最も重大な脅威」とみなしている。しかし、米国の歴代大統領が北朝鮮指導部に寛大な態度を取ったことで北朝鮮問題の解決に失敗したと指摘して、対話路線には否定的であり、その非核化の実現に向けては、当面、経済制裁による圧力を加えつつ外交的解決を優先する姿勢を強調している。

そのように、軍事衝突を回避する努力を尽くしながらも、最終的に「軍事力を使いたくはないが、あり得ることだ。そうなれば北朝鮮にとって悲劇の日となる」との「原則ある現実主義」に基づいた警告は、真剣に受け止めなければならないのである。